

病院から在宅まで切れ目のない緩和ケアの提供体制の整備

人材の確保・育成

- 治療の初期段階から適切に緩和ケアを提供できるように、緩和ケアに関する医療従事者の育成を図る
- 病院だけでなく、在宅での療養も選択できるように、緩和ケアに対応できる在宅医を育成する
 - 現在、がん患者の在宅療養は、在宅緩和ケアの経験豊かな一部の在宅医によって支えられている面がある。今後、急速な高齢化や入院日数の短縮化を踏まえ、希望する患者が在宅での療養も選択できるよう、緩和ケアや在宅での看取りまで対応できる在宅医を増やす必要がある。
- 地域でも多職種の連携により適切な緩和ケアを提供するため、医師以外の職種についても教育を充実させ、育成を図る
 - 在宅緩和ケアには、訪問看護ステーション、薬局、介護職などの多職種の連携が不可欠であり、職種ごとに技術や役割について研修が必要である。

地域連携・多職種連携の推進

- 病院から在宅医療まで切れ目なく緩和ケアを提供していくため、早期・円滑な在宅移行や地域における連携を推進するしくみを整備する
 - 地域での緩和ケアの連携を進めるには、病院、診療所、訪問看護ステーション、薬局、介護職などの各担当者が連絡を取りあい、お互いの役割や活動を理解することが必要である。そのために、カンファレンスや事例検討会など顔の見える連携の場づくりなどが必要である。
 - 早期・円滑な在宅移行には、地域連携のための一定のルールや地域連携パスなどのしくみづくりが必要である。
- 拠点病院等を中心に、地域医療機関への支援体制を整備する
 - がん患者の在宅緩和ケアでは、オピオイドの使用などケアに必要なスキルがある。研修による人材育成やコンサルテーションなど、拠点病院等の緩和ケアチームが地域の医療機関を支援する体制が必要である。
- 在宅療養の後方支援体制を整備する
 - 患者・家族が安心して在宅療養を選択・継続し、在宅医等が安心して患者を受入れられるよう、症状急変時の一時入院などを受け入れる病床の確保など、病院と連携して在宅療養の後方支援体制を整備する必要がある。
- 地域連携に必要な医療資源の情報収集・提供体制を整備する
 - 地域での連携には、連携先の情報が必要である。一時入院を受入れる後方支援病院、診療所、訪問看護ステーション、薬局などの情報を収集し、連携先を探すのに役立つ情報提供体制を整備する必要がある。

患者・都民への意識啓発

- 患者・家族や都民への在宅医療や緩和ケアについての意識啓発を行う
 - 現状では、在宅療養も選択肢の一つであることや在宅緩和ケアができることが知られていないことが多い。患者が早期に希望する療養場所を選択できるようにするためには、患者・家族や都民の在宅医療や緩和ケアについての理解も必要である。